

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:上郡町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,763,804,659	固定負債	25,428,108,906
有形固定資産	54,241,292,317	地方債等	15,595,433,170
事業用資産	17,933,233,280	長期未払金	-
土地	10,852,476,993	退職手当引当金	843,635,840
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,467,268,105	その他	8,989,039,896
建物減価償却累計額	-10,885,134,789	流動負債	2,340,175,255
工作物	2,283,884,913	1年内償還予定地方債等	1,759,306,452
工作物減価償却累計額	-787,109,942	未払金	292,832,030
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	36,635,470
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,889,594
航空機	-	預り金	120,668,653
航空機減価償却累計額	-	その他	36,843,056
その他	-	負債合計	27,768,284,161
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,848,000	固定資産等形成分	56,797,342,659
インフラ資産	33,608,928,829	余剰分(不足分)	-26,437,046,556
土地	2,689,490,554	他団体出資等分	-
建物	2,045,669,659		
建物減価償却累計額	-486,825,848		
工作物	61,824,250,616		
工作物減価償却累計額	-33,916,882,359		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,453,226,207		
物品	5,198,796,536		
物品減価償却累計額	-2,499,666,328		
無形固定資産	110,251,667		
ソフトウェア	106,070,666		
その他	4,181,001		
投資その他の資産	1,412,260,675		
投資及び出資金	782,213,000		
有価証券	417,930,000		
出資金	364,283,000		
その他	-		
長期延滞債権	86,044,485		
長期貸付金	-		
基金	547,094,000		
減債基金	-		
その他	547,094,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,090,810		
流動資産	2,364,775,605		
現金預金	805,502,284		
未収金	90,552,469		
短期貸付金	-		
基金	1,033,538,000		
財政調整基金	1,032,429,000		
減債基金	1,109,000		
棚卸資産	6,488,061		
その他	431,737,000		
徴収不能引当金	-3,042,209		
繰延資産	-	純資産合計	30,360,296,103
資産合計	58,128,580,264	負債及び純資産合計	58,128,580,264

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:上郡町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,527,575,303
業務費用	6,280,460,439
人件費	1,484,178,828
職員給与費	1,082,855,750
賞与等引当金繰入額	92,525,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	308,797,484
物件費等	4,546,543,436
物件費	2,151,746,938
維持補修費	207,166,655
減価償却費	2,187,629,843
その他	-
その他の業務費用	249,738,175
支払利息	169,781,999
徴収不能引当金繰入額	4,304,824
その他	75,651,352
移転費用	6,247,114,864
補助金等	5,512,342,827
社会保障給付	725,119,992
その他	9,652,045
経常収益	994,659,701
使用料及び手数料	652,546,250
その他	342,113,451
純経常行政コスト	11,532,915,602
臨時損失	40,806,953
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,806,953
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,883,719
資産売却益	5,883,719
その他	-
純行政コスト	11,567,838,836

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:上郡町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,576,501,888	58,288,045,221	-27,711,543,333	-
純行政コスト(△)	-11,567,838,836		-11,567,838,836	-
財源	11,311,610,775		11,311,610,775	-
税収等	7,262,675,661		7,262,675,661	-
国県等補助金	4,048,935,114		4,048,935,114	-
本年度差額	-256,228,061		-256,228,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,534,495,318	1,534,495,318	
有形固定資産等の増加		727,921,616	-727,921,616	
有形固定資産等の減少		-2,200,172,997	2,200,172,997	
貸付金・基金等の増加		327,601,384	-327,601,384	
貸付金・基金等の減少		-389,845,321	389,845,321	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	43,792,756	43,792,756		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,770,480	-	-3,770,480	
本年度純資産変動額	-216,205,785	-1,490,702,562	1,274,496,777	-
本年度末純資産残高	30,360,296,103	56,797,342,659	-26,437,046,556	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 上郡町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,288,442,313
業務費用支出	4,041,327,449
人件費支出	1,477,659,322
物件費等支出	2,315,977,262
支払利息支出	169,781,999
その他の支出	77,908,866
移転費用支出	6,247,114,864
補助金等支出	5,512,342,827
社会保障給付支出	725,119,992
その他の支出	9,652,045
業務収入	11,983,165,626
税収等収入	7,164,812,786
国県等補助金収入	3,748,163,577
使用料及び手数料収入	767,456,882
その他の収入	302,732,381
臨時支出	32,704,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,704,100
臨時収入	-
業務活動収支	1,662,019,213
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,859,365,395
公共施設等整備費支出	1,556,470,395
基金積立金支出	302,895,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	472,974,862
国県等補助金収入	100,241,483
基金取崩収入	358,225,000
貸付金元金回収収入	331,171
資産売却収入	10,324,020
その他の収入	3,853,188
投資活動収支	-1,386,390,533
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,794,003,722
地方債等償還支出	1,761,253,826
その他の支出	32,749,896
財務活動収入	724,305,000
地方債等発行収入	924,293,000
その他の収入	-199,988,000
財務活動収支	-1,069,698,722
本年度資金収支額	-794,070,042
前年度末資金残高	1,478,903,673
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	684,833,631
前年度末歳計外現金残高	111,756,078
本年度歳計外現金増減額	8,912,575
本年度末歳計外現金残高	120,668,653
本年度末現金預金残高	805,502,284

【様式第5号】

## 全体会計附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,640,439,718	114,299,028	149,260,735	29,605,478,011	11,672,244,731	423,630,863	17,933,233,280
土地	10,861,014,477	95,624,651	104,162,135	10,852,476,993	-	-	10,852,476,993
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,492,532,158	15,544,547	40,808,600	16,467,268,105	10,885,134,789	375,215,316	5,582,133,316
工作物	2,282,185,083	1,699,830	-	2,283,884,913	787,109,942	48,415,547	1,496,774,971
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,708,000	1,430,000	4,290,000	1,848,000	-	-	1,848,000
インフラ資産	67,451,844,847	737,693,362	176,901,173	68,012,637,036	34,403,708,207	1,381,129,390	33,608,928,829
土地	2,685,011,365	4,479,189	-	2,689,490,554	-	-	2,689,490,554
建物	2,045,669,659	-	-	2,045,669,659	486,825,848	54,464,134	1,558,843,811
工作物	61,533,294,777	367,633,827	76,677,988	61,824,250,616	33,916,882,359	1,326,665,256	27,907,368,257
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,187,869,046	365,580,346	100,223,185	1,453,226,207	-	-	1,453,226,207
物品	5,182,788,699	124,551,428	108,543,591	5,198,796,536	2,499,666,328	363,831,406	2,699,130,208
合計	102,275,073,264	976,543,818	434,705,499	102,816,911,583	48,575,619,266	2,168,591,659	54,241,292,317

# 全体会計財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～5 年

工作物 6 年～75 年

物品 3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

## 3 重要な後発事象

該当なし。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	560,915 千円	560,915 千円
計	- 千円	- 千円	560,915 千円	560,915 千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし。

## 6 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道・工業用水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）、

「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

土地 29,380,000 円

物品 2,653,200 円

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地は固定資産税評価比準方式、物品は売却予定額による評価方法によつています。